

労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究報告書

主査	仁田 道夫	国士舘大学経営学部教授・東京大学名誉教授
副主査	橋元 秀一	國學院大學経済学部教授
委員	篠原 健一	京都産業大学経営学部教授
委員	後藤 嘉代	労働調査協議会主任調査研究員
事務局	小島 茂	連合総研副所長（2014年10月～）
〃	龍井 葉二	連合総研副所長（～2014年9月）
〃	江森 孝至	連合総研主任研究員
〃	早川 行雄	連合総研主任研究員
〃	中村 善雄	連合総研主任研究員（2014年10月～）
〃	小熊 栄	連合総研主任研究員（～2014年9月）
調査協力	加藤 健志	労働調査協議会事務局長

労働組合運動とりわけ単組活動の基礎は職場における取り組みにある。そうしたなかで、産業構造の変化や企業組織の再編に対応して、従来の企業と事業所を縦の系列で組合活動につなげていた「企業別組合」から、新しい運動の基礎的枠組みを再構築しようとする動きも生まれている。また、非正規労働者の増大とその組織化も労働組合にとって新たな課題となっている。一方、従来型の基礎的単位組織においても、以前ならば日常的に行われていた活動が、縮小・休止を余儀なくされる例も報告されており、とくに専従者のいない中小労組では業務の多忙化が組合活動の時間を制約していると考えられる。こうした変化に的確に対応し、組織の活力を維持していくことは労働組合運動にとって喫緊の重要課題である。

そうした問題意識から2014年4月に「労働組合の基礎的な活動実態に関する調査研究委員会」を立ち上げ、労働組合の基礎的単位組織は「企業別組合」であるという常識を見直す必要があるのではないか、また労働組合運動の活動基盤をなす基礎的単位組織の活力が低下しているのではないかという二点への関心を中心に研究を進めた。本研究委員会では、そうした変化の実態を把握するために、職場の基礎的単位組織に対するアンケート調査を実施した。

目次

序 論

第1章 労働組合の基礎的組織の現状

第2章 公営・公務部門と民間部門

第3章 職場特性の変化と基礎的活動

第4章 組合支部活動の活性化と役員育成の課題：事例を巡って

第5章 職場の取り組みから見た2014春闘

参考資料 調査票・集計表